

第 2 期青森県調査収集資料データ (資料群) Series-level description

Series1 収集資料

1. 識別情報エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.1.1	レファレンス コード	A2-000-0000
3.1.2	タイトル	収集資料
3.1.3	年代	2002-2012
3.1.4	記述階層	Series
3.1.5	数量	ファイル 524 点、アイテム 2796 点。

2. 背景エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.2.1	作成者	船橋ゼミナール (1979-2014)
3.2.2	データ・作成 者履歴	<p>船橋ゼミナールは、法政大学社会学部の船橋晴俊教授が社会調査の実践のため、授業の一環として学生を指導したゼミナールである。この資料群は、2002～2012 年にかけて、同ゼミナールが環境社会学の視点から、原子力・エネルギー政策、市民運動、観光政策・事業など多岐にわたり調査したものである。フィールドは青森県六ヶ所村、八戸市など第 1 期青森県調査で訪ねた各地に加え、秋田県秋田市、岩手県葛巻町などである。船橋ゼミナールでは当該期、毎年継続して現地調査を実施しており、その成果が当該資料群の大部分を占める。なお、同ゼミナールでは 1989～1995 年にも青森県内各地で調査を行っており、これと区別するため、当該調査を「第 2 期青森県調査」と称する。調査年月日から一部第 1 期青森県調査、金山ゼミナール調査の収集資料と思われるものが混在しているが、現秩序維持のためそのままにしている。</p> <p>本資料群では、以下のようにシリーズを設定する。アンケート調査によって得られた回答資料群 (六ヶ所村調査票) を S1、事前・事後調査や現地調査で入手した収集資料を S2 とする。S2 にはヒアリング調査の起こし資料が数点確認できるが、現秩序維持のため、あえてシリーズとして抜き出すことはしなかった (後述する公開不可資料に該当するため、非</p>

公開)。

本資料群は、2014年1月、船橋教授からサステナビリティ研究所へ提供された。当研究所のアプローチ①の活動として本資料群の整理とデジタル化作業を開始し、2018年3月に一般公開した。

本資料群は、書類ケースやフラットファイルに調査年月日や調査先等を示すタイトルを明記し、これに従って各資料を保管するスタイルですでに整理されていた。この整理は船橋ゼミナールの構成員が行ったとみられ、同ゼミナールによる番号付与(書類ケース等にシール貼付)がされていることもある。この整理・保管方法に則り、本目録では書類ケース等を「ファイル」、その中にある各資料を「アイテム」として記録した。以上の2項目に関しては、原資料からの引用を原則とした(そのため、ファイル・アイテム名の表記にゆらぎが生じている)。目録作成者の注記を入れる場合のみ、〔 〕で補い原資料からの引用と区別した。

アイテムに一貫した特徴として、各資料の上部に日付・人物や場所の名称の書き込みが見られる。これは、調査ごとに収集した資料に調査年月日と調査先を書き込み保管していた名残と考えられ、調査時期やファイルに書かれた日付等、茅野恒秀氏(船橋ゼミ卒業生、信州大学准教授)提供の目録に記録されている入手経路とも一致する。従って、調査先も目録に反映させるほか、「調査年月日」という項目を新たに加え、収集資料そのものの作成年月日と入手時期(調査先での入手のみならず、HPの印刷日なども含む)を区別することにした。

調査する中で生じたメモや挟み込み資料など特記事項については備考欄に記載した。経年による資料の劣化、および劣化のおそれが見られる要素も備考欄に注記している。ファイルに特記事項がある場合は、ファイル内1番目のアイテムの備考欄に記載した。また、アイテムの中にさらに資料がある場合、アイテムに挟み込み資料がある場合などは必要に応じて適宜枝番号を付与し目録に組み込んだ。

以上により、船橋ゼミナール収集資料を目録化するとともに、船橋ゼミナールそのものの調査および整理・保管方法を追跡、復原できるよう努めた。

3.2.3

データ整理履歴

ただし、公開用目録においては、ファイル名、アイテム名など資料を特定するための最低限の情報のみを掲載することとした。

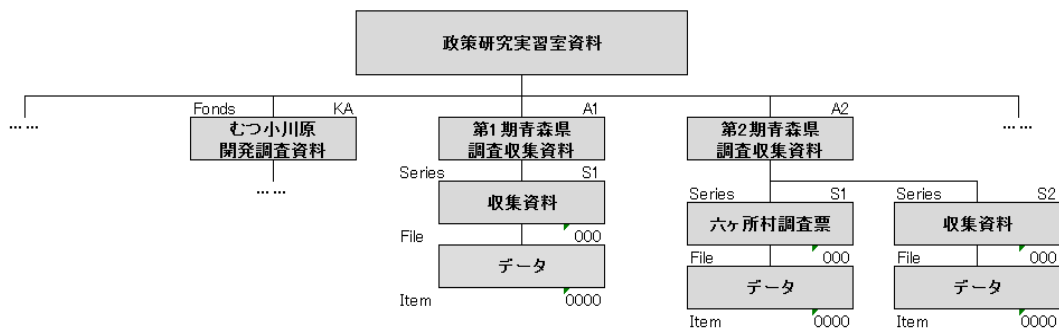
3.2.4 出所・提供 出所と提供はともに船橋研究室である (2014 年 1 月提供)。

3. 内容及び構造エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.3.1	概要及び内容	<p>S1 (アンケート調査回答資料) は、すべて 2003 年 9 月に実施した「まちづくりとエネルギー政策についての住民意識調査」の調査票である。回答者のプライバシー保護のため、非公開とする。</p> <p>S2 (収集資料) は、第 2 期青森県調査を行なう過程で調査・収集した文献、論文、新聞などの資料群と、調査先やヒアリング対象者から入手した資料群で構成されている。</p> <p>内容は主に以下のように分類される。</p> <p>①県・市町村、また各省庁の行政資料・議事録などの議会資料・関連施設資料、②日本原燃株式会社、むつ小川原開発株式会社など公的企業・法人系資料、③「岡山建設」、「有限会社ジェミオ」、「株式会社グリーンパワーくずまき」など民間企業・団体・グループ資料、④東奥日報、電気新聞などメディアによる資料 (事前・事後調査における切り抜き資料を含む)、⑤政党資料、⑥労働組合や漁業協同組合資料、⑦銀行、信用金庫など金融機関資料、⑧大学・高等学校などの学校資料 (八戸工業大学、六ヶ所高校など) ⑧「花とハーブの里」や「放射能から子どもを守る母親の会」、「核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団」、「再処理とめよう！全国ネットワーク」といった運動団体、あるいは「核の再処理はイラナイ・八戸の会」、「三陸の海を放射能から守る岩手の会」といった各地住民団体など各種団体資料、⑨調査先等で入手した個人資料、⑩ヒアリング調査の起こしなどである。また、事前・事後調査による収集資料と思われるものとして、⑪関係団体・メディア・個人 Web ページのコピーがある。</p>

3.3.2	評価選別・ 処分等	<ul style="list-style-type: none"> ・全量保存(価値評価、保存評価) ・公開不可：インタビュー資料（インタビューの起こしなど。資料の寄贈者（話し手）との交渉が不可能であるため）、資料作成者より「非公開」と指示のある資料、写真、その他調査先、提供者等のプライバシーに抵触する資料。ファイル・アイテムの冒頭に【非公開】と記載した。
3.3.3	追加有無	なし

3.3.4	編成(整理)構造	<ul style="list-style-type: none"> ・Fond：作成者分類（A1） ・Series：主題別分類(S1、S2)。 ・File：簿冊・ファイル分類（通し番号3桁） ・Item：データの件別分類（通し番号4桁。このあとに続く通し番号2桁はItemの枝番号である）
-------	----------	---



4. アクセス及び利用条件エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.4.1	公開・利用条件	S1：不可。 S2：公開不可資料を除き公開する。公開は閲覧申請書を提出し許可された者に限り、デジタル化した資料の画像送付というかたちで提供する。原資料の公開はしない。
3.4.2	複製可否	複製は可。ただし、出版物や電子媒体に掲載する場合は、サステイナビリティ研究所の指示に従い、研究所の許可を得る必要がある。

【アプローチ① 環境問題関連資料収集と整理事業 資料群 ISAD(G)記述】

3.4.3	言語	日本語
3.4.4	物理的特性・ 取り扱い注記	資料全般にかけて物理的劣化が進んでいるため、取り扱いに注意を要するほか、保存に向けた処置が必要である。具体的な取り扱い注記は目録の備考欄を参照のこと。
3.4.5	検索手段	第2期青森県調査収集資料目録

5. 関連資料エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.5.1	原本の所在	この資料が原本である。 この資料の複製はない。
3.5.2	複製の所在	資料のデジタルデータはサステナビリティ研究所にある。
3.5.3	関連記述	第1期青森県調査収集資料データ（資料群）A1-000-0000 ・1989年～1995年、同じく船橋ゼミナールで収集・整理された第1期青森県調査収集資料である。
3.5.4	複刊、再編纂	編さん、部分的引用あり ・船橋晴俊、長谷川公一、飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結』東京大学出版会、1998年。 ・法政大学社会学部船橋研究室『エネルギー政策と地域社会（5）』2011年。 ・船橋晴俊、長谷川公一、飯島伸子『核燃料サイクル施設の社会学』有斐閣、2012年。 ・船橋晴俊、金山行孝、茅野恒秀『「むつ小川原開発・核燃料リサイクル施設問題」研究資料集』東信堂、2013年。

6. 注記エリア

ISAD(G)	記述項目	内容
3.6.1	備考、注記	主要参考文献 ・船橋晴俊、金山行孝、茅野恒秀『「むつ小川原開発・核燃料リサイクル施設問題」研究資料集』東信堂、2013年。 ・法政大学社会学部船橋研究室『エネルギー政策と地域社会（5）』2011年。

7. 記述コントロールエリア

【アプローチ① 環境問題関連資料収集と整理事業 資料群 ISAD(G)記述】

ISAD(G)	記述項目	内容
3.7.1	アーキビスト ノート	法政大学 サステイナビリティ実践知研究機構 サステイナビリティ研究所 RA 井上直子
3.7.2	管理、 保存機関	法政大学 サステイナビリティ実践知研究機構 サステイナビリティ研究所
3.7.3	記述日付	2018年2月19日